



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	18,579	21.8	5,137	40.3	5,158	40.4	3,699	48.1
2025年3月期第3四半期	15,257	4.6	3,662	17.3	3,673	17.3	2,497	17.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,532百万円(36.4%) 2025年3月期第3四半期 2,589百万円(20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	61.81	—
2025年3月期第3四半期	41.71	—

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	20,385	14,926	73.2
2025年3月期	18,451	13,384	72.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 14,926百万円 2025年3月期 13,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	42.00	—	58.00	100.00
2026年3月期	—	78.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	26.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
 2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末配当金は130円、年間配当金は208円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	17.0	6,400	36.9	6,400	36.8	4,800	44.1	80.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
 2026年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、401円31銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	60,000,000株	2025年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	353,340株	2025年3月期	128,340株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	59,855,876株	2025年3月期3Q	59,871,731株

(注) 1. 2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

(注) 2. 期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) については、役員向け株式交付信託および従業員向けRS信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益は全体としては高水準を維持しており、業況感も良好な水準で推移するもとで、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移すると見込まれております。

このような経営環境において、当社グループは、2026年度を最終年度とする6ヵ年の経営計画「経営Vision 2026 改訂版」ならびに2030年度に目指す姿および目標である成長戦略「BE 2030」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むとともに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、受注高17,836百万円（前年同期比15.9%増）、売上高18,579百万円（前年同期比21.8%増）となり、ともに過去最高を連続更新いたしました。また、ライセンス販売が好調に推移し、mcframeライセンス売上高は4,760百万円（前年同期比26.5%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、ソリューション事業における売上高増加による利益増およびプロジェクトの採算性が向上したことやプロダクト事業のライセンス販売が伸長したことなどから、営業利益5,137百万円（前年同期比40.3%増）、経常利益5,158百万円（前年同期比40.4%増）、第1四半期において特別利益として投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益3,699百万円（前年同期比48.1%増）となり、各々8期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

ERP・基幹系システムを中心に、拡張ソリューションとの組み合わせにより、顧客の課題解決に貢献する事業です。複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は11,425百万円（前年同期比14.4%増）、売上高は11,912百万円（前年同期比23.3%増）となり、堅調な情報化投資のもと、受注高・売上高ともに増加しました。セグメント利益は、売上高増加による利益増およびプロジェクトの採算性向上により、3,709百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組んだことにより、ライセンス販売は好調に推移いたしました。当セグメントの受注高は6,127百万円（前年同期比21.1%増）、売上高は6,366百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は2,509百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

③システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は283百万円（前年同期比19.0%減）、売上高は301百万円（前年同期比31.3%減）、セグメント利益は363百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,091百万円増加し、16,427百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は80.6%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の売却による投資有価証券の減少、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して156百万円減少し、3,958百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して1,934百万円増加し、20,385百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、賞与引当金の減少、未払費用の増加、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比較して392百万円増加し、5,459百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、自己株式の取得等により、前連結会計年度末と比較して1,541百万円増加し、14,926百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.7ポイント増加し73.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2025年11月7日公表の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示の「2026年3月期 通期業績予想（上方修正）および配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,347,420	10,775,275
受取手形、売掛金及び契約資産	4,277,387	4,848,949
仕掛品	20,887	11,256
その他	690,731	792,043
流動資産合計	14,336,426	16,427,525
固定資産		
有形固定資産	195,101	181,401
無形固定資産		
ソフトウェア	1,855,211	2,073,924
その他	4,376	3,931
無形固定資産合計	1,859,588	2,077,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,062	600,209
敷金	306,480	304,580
繰延税金資産	524,817	542,694
その他	190,560	256,900
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	2,060,420	1,698,884
固定資産合計	4,115,109	3,958,143
資産合計	18,451,536	20,385,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,256	518,539
短期借入金	100,000	—
未払費用	525,055	806,733
未払法人税等	936,403	970,296
前受金	1,459,850	1,673,559
賞与引当金	1,010,887	279,623
役員賞与引当金	48,000	—
従業員株式報酬引当金	—	73,211
品質保証引当金	7,134	8,352
その他	492,776	1,076,137
流動負債合計	5,030,364	5,406,453
固定負債		
役員株式給付引当金	36,644	52,781
固定負債合計	36,644	52,781
負債合計	5,067,009	5,459,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	12,034,324	14,101,886
自己株式	△81,277	△440,171
株主資本合計	13,215,919	14,924,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,406	35,341
為替換算調整勘定	△44,799	△33,495
その他の包括利益累計額合計	168,607	1,845
純資産合計	13,384,526	14,926,433
負債純資産合計	18,451,536	20,385,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,257,835	18,579,961
売上原価	8,417,180	10,050,287
売上総利益	6,840,654	8,529,674
販売費及び一般管理費	3,178,431	3,392,539
営業利益	3,662,222	5,137,135
営業外収益		
受取配当金	22,564	30,983
為替差益	20	—
助成金収入	1,100	—
その他	923	3,254
営業外収益合計	24,608	34,237
営業外費用		
支払利息	1,598	1,886
為替差損	—	1,103
支払手数料	7,530	7,534
雑支出	3,793	2,051
営業外費用合計	12,922	12,575
経常利益	3,673,908	5,158,797
特別利益		
投資有価証券売却益	—	239,012
特別利益合計	—	239,012
税金等調整前四半期純利益	3,673,908	5,397,810
法人税等	1,176,629	1,698,284
四半期純利益	2,497,278	3,699,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,497,278	3,699,525

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,497,278	3,699,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,528	△178,064
為替換算調整勘定	△992	11,303
その他の包括利益合計	92,536	△166,761
四半期包括利益	2,589,814	3,532,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,589,814	3,532,764
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年11月27日開催の取締役会決議に基づき導入した従業員向けRS信託により、当第3四半期連結会計期間末において、225,000株の自己株式を358,894千円で取得いたしました。

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が440,171千円となっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年度より、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

信託期間は、2023年8月から2026年8月までの約3年間とします。ただし、信託期間の延長を行うことがあります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,682千円及び127,000株、当第3四半期連結会計期間末80,682千円及び127,000株であります。

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

(従業員向けRS信託)

当社は、2025年度より、当社の従業員及び当社子会社であるビジネスシステムサービス株式会社の従業員（以下総称して、「従業員」という。）を対象とする従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本RS信託」といいます。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上、従業員のリテンション強化及び当社の中長期的な企業価値向上を図ること、並びに、従業員に交付する株式に退職するまでの間の譲渡制限を付することにより株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本RS信託を設定し、本RS信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本RS信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社が定める株式交付規則に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものいたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、358,894千円及び225,000株であります。

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当該自己株式数を算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,661,976	5,157,444	438,414	15,257,835	—	15,257,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,300	15,061	1,449,569	1,481,930	△1,481,930	—
計	9,679,276	5,172,505	1,887,983	16,739,766	△1,481,930	15,257,835
セグメント利益	2,652,442	2,023,506	386,077	5,062,026	△1,399,803	3,662,222

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,399,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,912,249	6,366,667	301,044	18,579,961	—	18,579,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,721	18,663	1,673,621	1,702,006	△1,702,006	—
計	11,921,971	6,385,331	1,974,665	20,281,968	△1,702,006	18,579,961
セグメント利益	3,709,092	2,509,916	363,717	6,582,726	△1,445,591	5,137,135

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,445,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	619,139千円	672,159千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計
mcframeライセンス	51,933	3,710,502	—	3,762,436
システムインテグレーション 及びその他サービス	9,610,042	1,446,942	438,414	11,495,399
顧客との契約から生じる収益	9,661,976	5,157,444	438,414	15,257,835
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,661,976	5,157,444	438,414	15,257,835

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計
mcframeライセンス	31,841	4,728,639	—	4,760,481
システムインテグレーション 及びその他サービス	11,880,408	1,638,027	301,044	13,819,479
顧客との契約から生じる収益	11,912,249	6,366,667	301,044	18,579,961
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,912,249	6,366,667	301,044	18,579,961

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の市場流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年12月31日(水)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には12月30日(火))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,000,000株
今回の分割により増加する株式数	48,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	60,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年12月12日(金曜日)
基準日	2025年12月31日(水曜日)
効力発生日	2026年1月1日(木曜日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」に反映しております。

⑤資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の変更について

(1) 変更の目的

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年11月7日開催の取締役会決議により、2026年1月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>240,000,000株</u> とする。

(3) 日程

取締役会決議日	2025年11月7日(金曜日)
効力発生日	2026年1月1日(木曜日)